

## 第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	自転車交通安全対策事業			事業番号	33-102
事務事業担当	部名		部長名	課名	課等の長
	市民生活部		大津 隆治	市民協働課	久保田 敏子

計画 (Plan)					
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	15	安全で円滑な移動ができるまちをつくる	
		施策	33	安全な交通環境の整備	
予算事業名	交通事故防止対策事業費				
事務区分【選択】	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	～	終了年度		
関連法令等	道路交通法				
国・県の計画等	第11次神奈川県交通安全計画			計画期間	令和3年度～令和7年度
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取り巻く環境 ・市民ニーズ)	・自転車が関係する交通事故の約6割が、自転車の法令違反に起因することから、自転車の交通ルールの遵守とマナーの向上に向けた取組を警察署及び交通安全関係団体と連携して展開する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自転車利用者の交通安全意識の高揚とマナーアップを図るため、警察署及び交通安全関係団体と連携して、交通安全教室や街頭キャンペーンを実施するとともに、児童の自転車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故のない安全で安心な社会を目指します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び自転車利用者				
事業内容 (手段、手法など)	・自転車の交通ルールやマナーの向上を図るため、警察や交通関係団体と協力して交通安全教室やマナーアップキャンペーンを実施します。 ・中学生に対する効果的な交通安全教室を提供するため、体験型交通安全教室を実施します。 ・児童のヘルメット着用率を向上させるため、教育委員会と調整を図りながら、交通安全の周知を行うとともに、効果的な助成制度の設計を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	自転車交通安全教室	継続実施		継続実施	
	自転車マナーアップキャンペーン	継続実施		継続実施	
	体験型交通安全教室(スケアードストレイト)	関係機関調整		公立中学校(4校)実施	
目標	【指標名】	年度			
	【現状値】	令和3年度	令和4年度		
児童の自転車用ヘルメット着用率	25% (令和元年度)	30%		40%	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		自転車の交通ルールやマナーの向上を図るため、警察や交通関係団体と協力して交通安全教室やマナーアップの啓発を推進します。児童のヘルメット着用率を向上させるため、教育委員会と調整を図りながら、交通安全の周知を行います。									
実施方法 〔選択・記入〕		<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外									
		<input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 委託先又は指定管理者					
		<input type="checkbox"/> 補助金		<input type="checkbox"/> 補助先							
		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 具体的な内容							
実施結果		項目			年度						
					令和3年度		令和4年度				
		自転車交通安全教室			継続実施						
		自転車マナーアップキャンペーン			継続実施						
		体験型交通安全教室(スケアードストレイト)			関係機関調整						
実施した取組の内容		自転車用ヘルメット購入助成			関係機関調整						
目標の達成状況		【指標名】			年度						
					【現状値】		令和3年度		令和4年度		
		児童の自転車用ヘルメット着用率			25% (令和元年度)		33%				
コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	事業費合計(a)		0 千円								
	内訳	国県支出金 ①		0 千円							
		地方債 ②		0 千円							
		その他特財 ③		0 千円							
		一般財源 (a)-①-②-③		0 千円							
	国県支出金の内容										
	その他 特財の 内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他									
	人件費	正規職員		0.03 人		245 千円					
その他の職員		0.01 人		30 千円							
人件費合計(b)		0.04 人		275 千円							
トータルコスト (a)+(b)		275 千円									
単位 当たり コスト	対象 数	定義		市民		単位					
		対象数		101,381 人							
	総事業費 /対象数		3 円								



評価 (Check) ▾

**評価 (Check)**

<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	<b>左記 判断 理由</b>  新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業がありましたが、警察や交通関係団体との協力により、感染症対策を講じれば実施することが可能な交通安全教室や広報車による広報活動、啓発物品の配架等を行い、周知、啓発を図ることができます。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	<b>他都 市事 業内 容等</b>  交通安全教室等、各市独自の方法で実施されており、一律に比較はできません。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	<b>左記 判断 理由</b>  新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業がありましたが、警察や交通関係団体との協力により、感染症対策を講じれば実施することが可能な交通安全教室や広報車による広報活動、啓発物品の配架等を行い、周知、啓発を図ることができます。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	<b>左記 判断 理由</b>  新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業がありましたが、感染症対策を講じる等、手段・方法を変更して実施できないか、検討する必要があると考えます。

取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
<b>所属長による今後の方向性の判断</b>	<b>方向性</b> [選択]	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	<b>事業推進上の課題</b>	自転車に係わる交通ルールは、その時代とともに変遷されることによる影響で、自転車利用者にルールが浸透しにくい状況があります。自転車の交通ルールやマナーの向上を図るために、交通安全教室の開催やルール・マナーアップの啓発、ヘルメット着用率の向上を図っていく必要があります。
<b>令和4年度の取組方針</b>		自転車の交通ルールやマナーの向上を図るために、警察や交通関係団体と協力して交通安全教室やマナーアップの啓発を推進します。 児童のヘルメット着用率を向上させるため、教育委員会と調整を図りながら、交通安全の周知を行います。 自転車用ヘルメットの購入助成については、令和元年度に実施したヘルメット着用率の調査結果及び令和4年度に予定されている法改正を踏まえ、制度設計について関係機関と調整し検討します。		
<b>所管部長による総評</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の交通事故を減らすためには、自転車の交通ルールの遵守とマナーの向上に向けた取組を強化する必要があります。</li> <li>・警察署及び交通安全関係団体と連携して、継続的に取り組むことが必要です。</li> <li>・学校と協力し、小中学生(特に小学校高学年から中学生)へのヘルメット着用率向上の取組を強化していきます。</li> </ul>		